



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,761	2.6	4,132	12.8	4,099	10.0	2,882	0.7
2024年3月期	22,177	34.8	3,662	27.5	3,724	27.5	2,861	35.3

（注）包括利益 2025年3月期 2,998百万円（△2.1％） 2024年3月期 3,065百万円（39.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	151.07	150.98	16.6	18.5	18.1
2024年3月期	150.18	150.12	18.1	18.1	16.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,470	18,580	76.8	944.29
2024年3月期	20,758	17,059	80.1	872.42

（参考）自己資本 2025年3月期 18,035百万円 2024年3月期 16,629百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△165	△793	87	8,870
2024年3月期	3,808	315	△3,760	9,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	33.00	ー	43.00	76.00	1,448	50.6	9.2
2025年3月期	ー	38.00	ー	39.00	77.00	1,470	50.9	8.4
2026年3月期（予想）	ー	38.00	ー	39.00	77.00		53.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,000	14.2	3,800	△8.0	3,700	△9.7	2,750	△4.5

（注）1. 売上高は14.2％増、売上総利益は0.9％増と予想しております。これは投資事業において2025年3月期は投資株式・投資不動産の売却等により売上高2,410百万円、売上原価1,176百万円、売上総利益1,234百万円計上したのに対し2026年3月期の同事業の売上高は5,200百万円、売上原価4,030百万円、売上総利益1,170百万円と予想しているためであります。コンサルティング事業は売上高2.1％増、売上総利益1.3％増と予想しております。営業利益は8.0％減と予想しておりますが、人員増加及び既存人員の昇給による人件費増加等により販売費及び一般管理費を3.3％増と予想しているためであります。業績予想の詳細は添付資料P6～8をご覧ください。

2. 当社グループは、M&Aアドバイザー等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想は記載いたしません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社

(社名) Takenaka Partners、Takenaka Partners LLC、キャピタルソリューション伍号投資事業有限責任組合

除外 2社

(社名) Takenaka Partners (Takenaka Partners LLCと合併。Takenaka Partners LLCが存続会社)、
キャピタルソリューション参考投資事業有限責任組合

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	19,896,000株	2024年3月期	19,896,000株
2025年3月期	797,022株	2024年3月期	834,901株
2025年3月期	19,079,097株	2024年3月期	19,053,168株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,521	8.4	2,889	8.2	2,950	5.0	2,152	3.7
2024年3月期	16,158	9.5	2,669	13.0	2,809	13.2	2,074	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	112.81	112.75
2024年3月期	108.85	108.81

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,603	14,244	76.5	745.53
2024年3月期	16,542	13,590	82.0	712.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,239百万円 2024年3月期 13,579百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6～8「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2025年5月14日(水)(13時30分開始)に決算説明会(Zoomウェビナーを用いたライブ配信)を開催する予定です。本説明会はどなたでもご視聴いただけます。

<参加お申し込み方法>

事前登録制とさせていただきます。

以下URLよりZoomウェビナー登録ページにお進みいただき、必要事項をご登録ください。

登録ページ：https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_EGGAplITgaoNFyuEYg6hw

申込期日：2025年5月14日(水)10時00分まで

なお、この説明会で使用する決算説明資料につきましては、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）の業績は、売上高22,761,078千円（前期比2.6%増）、売上総利益19,423,533千円（同19.2%増）、営業利益4,132,677千円（同12.8%増）、経常利益4,099,798千円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,882,297千円（同0.7%増）となりました。

当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率は以下の表のとおりであります。

※当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率					(単位：千円)	
	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2024/5/8公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	22,761,078	22,177,523	+583,555	+2.6%	21,100,000	107.8%
売上総利益	19,423,533	16,283,553	+3,139,980	+19.2%	17,870,000	108.6%
営業利益	4,132,677	3,662,757	+469,920	+12.8%	3,730,000	110.7%
経常利益	4,099,798	3,724,401	+375,396	+10.0%	3,730,000	109.9%
親会社株主に帰属す る当期純利益	2,882,297	2,861,559	+20,737	+0.7%	2,870,000	100.4%

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の業績は、売上高20,355,559千円（前期比17.1%増）、売上総利益18,187,587千円（同18.3%増）、営業利益3,177,147千円（同7.3%増）となりました。

M&Aアドバイザー事業、事業承継コンサルティング事業、経営コンサルティング事業がそれぞれ案件引合・受注が順調でありました。加えて昨年3月に連結子会社となったピナクル株式会社において長年取り組んできたM&A案件の成約が当連結会計年度に集中したため業績が大きく上振れたこと、及び不動産コンサルティング事業において大型案件を売上計上できたことから、増収増益となりました。

※コンサルティング事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率 (単位：千円)

	当連結会計年度 の実績	前連結会計年度 の実績	前連結会計年度比		2024/5/8公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	20,355,559	17,370,231	+2,985,328	+17.1%	18,870,000	107.8%
売上総利益	18,187,587	15,366,763	+2,820,823	+18.3%	16,670,000	109.1%
営業利益	3,177,147	2,959,329	+217,817	+7.3%	2,770,000	114.6%

※（参考数値）コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳

（単位：百万円）

事業分野		当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前期比 (増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	8,184	7,684	+6.4%
	売上総利益	7,389	6,837	+8.0%
M&Aアドバイザー事業	売上高	8,599	6,830	+25.8%
	売上総利益	7,744	6,017	+28.6%
	※成約件数	101件	111件	△10件
事業承継コンサルティング事業	売上高	2,150	1,743	+23.3%
	売上総利益	1,934	1,637	+18.1%
不動産コンサルティング事業	売上高	1,421	1,111	+27.8%
	売上総利益	1,120	873	+28.1%
合計	売上高	20,355	17,370	+17.1%
	売上総利益	18,187	15,366	+18.3%

（注）M&Aアドバイザー事業の成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

（投資事業）

当連結会計年度における投資事業の業績は、売上高2,410,351千円（前期比49.9%減）、売上総利益1,234,229千円（同33.6%増）、営業利益953,813千円（同34.7%増）となりました。

未上場株式投資事業においてファンド投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業においても投資不動産の売却益を計上できたことから増益となりました。

2025年3月末営業投資有価証券残高7,004,398千円、投資不動産残高1,400,952千円

※投資事業の当連結会計年度の実績、前期比、及び通期業績予想に対する達成率

（単位：千円）

	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	前連結会計年度比		2024/5/8公表 当初通期業績予想	当初通期業績予想 に対する達成率
			増減額	増減率		
売上高	2,410,351	4,816,593	△2,406,241	△49.9%	2,230,000	108.0%
売上総利益	1,234,229	923,565	+310,664	+33.6%	1,200,000	102.8%
営業利益	953,813	707,863	+245,950	+34.7%	960,000	99.3%

（注）コンサルティング事業の売上高にはセグメント間の内部売上高4,832千円、投資事業の売上原価には内部売上原価6,549千円が含まれております。

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位：名)

	2024年3月末	2025年3月末
総合コンサル職	636	656
専門コンサル職	196	214
コーポレート職	178	197
合計	1,010	1,067

(注) 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	20	21	—	21
中途入社数	201	112	45	157
退職数	122	88	33	121

(注) 1. 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

2. 2025年3月期の海外子会社中途入社数は連結対象会社の追加による入社7名を含む。

(2) 当期の財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが165,157千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが793,206千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが87,672千円の資金増となったことから、全体では817,406千円の資金減（前期は502,140千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は8,870,438千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、165,157千円（前期は3,808,343千円の資金増）となりました。

税金等調整前当期純利益が4,099,798千円あったこと、その他の資産の減少額2,285,013千円等の資金増加要因があったものの、営業投資有価証券の増加額4,013,209千円（主として未上場株式投資事業での株式投資実行）、棚卸資産の増加額624,145千円（主として不動産投資事業での投資不動産の投資実行）、法人税等の支払額1,938,784千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、793,206千円（前期は315,120千円の資金増）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入292,335千円等の資金増加要因があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出841,779千円、有形固定資産の取得による支出110,546千円、敷金及び保証金の差入による支出116,957千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、87,672千円（前期は3,760,898千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額1,544,902千円の資金減少要因があった一方で、短期借入金の増加額1,600,000千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	74.0	73.4	80.1	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	9.2	12.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	562.7	33.1	26.9	641.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2024年3月期末は、有利子負債はありません。

※2025年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（3）今後の見通し：連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2026年3月期通期業績見通し

2026年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高26,000百万円（対前期比14.2%増）、売上総利益19,600百万円（同0.9%増）、営業利益3,800百万円（同8.0%減）、経常利益3,700百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,750百万円（同4.5%減）を見込んでおります。

売上高は14.2%増、売上総利益は0.9%増と予想しております。これは投資事業において2025年3月期は投資株式・投資不動産の売却等により売上高2,410百万円、売上原価1,176百万円、売上総利益1,234百万円計上したのに対し2026年3月期の同事業の売上高は5,200百万円、売上原価4,030百万円、売上総利益1,170百万円と予想しているためであります。コンサルティング事業は売上高2.1%増、売上総利益1.3%増と予想しております。

営業利益は8.0%減と予想しておりますが、人員増加及び既存人員の昇給による人件費増加を見込んでいるため、販売費及び一般管理費は対前期比3.3%増と予想しているためであります。

②セグメント別の2026年3月期通期業績見通し

イ) コンサルティング事業（セグメント）

2026年3月期におけるコンサルティング事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高20,800百万円、売上総利益18,430百万円、営業利益2,930百万円を見込んでおります。コンサルティング事業（セグメント）における各事業の状況は以下のとおりであります。

＜経営コンサルティング事業＞

生産年齢人口の減少・人手不足に伴い、組織人材戦略とDXによる業務プロセス改革や生産性向上は重要な企業の経営課題であり、持続的成長に向けた経営コンサルティングのニーズは堅調です。顧客企業の持続的成長の実現に向けて、経営戦略・事業戦略・M&A戦略・IT戦略・組織戦略・人材戦略・人事制度・人材育成等々一貫した支援を行い、顧客との長期的な関係を構築してまいります。

特に足元では、中堅企業に対する成長期待の高まりや昨今の政策支援を受け、中堅企業の持続的成長に向けたコンサルティングに注力しています。前期には経済産業省が実施している「中堅・中小企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金事業」のプレゼンテーション審査員を務め、その審査内容に関して優秀と表彰を受けたことで、当社の中堅企業向けコンサルティングの認知を向上させることができました。今後も中堅企業のパートナーとして企業経営を支えるべく、顧客と伴走する実行支援を強化してまいります。

コロナ禍の制度融資を受けて過剰債務となった企業の倒産増加や、原料高・水道光熱費高・人件費高等の外部環境により、企業の本業（PL）改善及び財務安定化を早期に取組む必要性が高まっており、引き続き事業再生に関する相談件数は増加しております。

また上場企業が資本効率の向上を求められていることから、子会社等の業績改善のニーズが増えており、業界を巻き込んだ再編の動きにも及んでいます。当社の各コンサルティング事業間での連携を強化することにより、財務再生に留まらず、顧客企業の収益力向上、組織変革まで伴走する、当社ならではの事業再生コンサルティングを強化してまいります。

＜M&Aアドバイザー事業＞

国内M&A市場は引き続き活況であり、M&A案件の引合件数・受注件数は堅調に推移しています。一方でM&A事業者の増加により競争はさらに激しくなっているため、全社での連携を強化し顧客企業に対して付加価値の高いM&Aをより推進してまいります。

PEファンドとの連携強化により、金融機関等を介さない直接受注のM&Aが増加しています。引き続き投資案件の売買のみならず、投資前のデューディリジェンスや、投資後の成長戦略の策定にも関与し、M&Aの前後にわたる一貫した役務提供により顧客企業を支えることを目指してまいります。

FAS事業においても、直接の顧客紹介基盤の構築により、体制は盤石となっております。当社のFAS事業の強みである専門性の高さを生かし、今後も的確な財務アドバイスを提供して顧客の複雑・高度な課題の解決に努めてまいります。

課題解決に資するコンサルティングの選択肢の一つとしてM&Aを捉え、取組みを万全にするため、M&A事業に関わるメンバーだけでなく事業・部門・地域の垣根を越えて、顧客企業と経営者に寄り添い、継続的にフォローを行う体制を築き、今後も当社の特徴あるM&Aアドバイザー事業を確固たるものにするべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

<事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者が必ず直面する課題です。経営者とともに事業承継という課題解決に向き合う中で、持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談をいただいております。当社は会計・財務・税務・法務の専門的知識を持つ人材が多数在籍しているため、より複合的な対応が求められる現在の事業承継環境においても高品質な役務提供が可能です。

引き続き、顧客との強固な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応し貢献することが、事業承継コンサルティング・経営コンサルティング、ひいてはM&Aアドバイザー事業や投資事業といった当社全体の収益基盤の強化につながる事業運営を進めてまいります。

<不動産コンサルティング事業>

不動産市況全般は引き続き堅調に推移しておりますが、高値で推移するエリアと下落傾向にあるエリアの二極化が顕著になりつつあります。その中、足元では、提携会計事務所からの相談が増加しており、特に売却、有効活用及び富裕層の購入ニーズが旺盛です。

高単価の富裕層の購入ニーズにおいては、紹介可能な物件の情報量を増加するべく同業とのネットワーク強化に注力することで成約件数の増加を目指します。一方、案件単価の低い売却案件や長期間を要する有効活用案件に関しては、引き続き選別受注を意識することで、働き方改革・業務効率の向上を目指します。

<海外コンサルティング事業>

海外コンサルティング事業については、クロスボーダーM&Aと大手日本企業の海外展開ニーズが堅調です。東南アジア及び南アジア市場の成長が著しく、それに伴うご相談も多数いただいております。海外コンサルティング事業のさらなる成長を目指し、各国拠点にてより高度な役務に対応できる人材を採用・育成することと、当社日本拠点との連携を強化することで高品質な役務提供に努めてまいります。また、2025年3月期は日米間のクロスボーダーM&Aのパイオニアである竹中パートナーズを子会社化したことにより、日系企業・アジア各国企業の北米進出及び北米企業の日本・アジア各国進出等をさらに推進できる体制が整いました。引き続き、日本とアジアそしてアメリカをつなぎ、顧客のビジネスの架け橋となる役務を提供することを目指します。

ロ) 投資事業 (セグメント)

2026年3月期における投資事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高5,200百万円、売上総利益1,170百万円、営業利益870百万円を見込んでおります。

当社の投資事業は2つの事業から成ります。1つは、顧客企業の資本政策・事業承継等の課題解決のひとつとして企業の株式に投資をする「未上場株式投資事業」、もう1つは、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな換金性の低い不動産に投資をする「不動産投資事業」です。

<未上場株式投資事業>

未上場株式投資事業では、資本構成の再構築が必要な顧客に対し、各種コンサルティングとともに資金的なソリューションを提供することで、資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。

経営陣に寄り添う伴走者・信頼されるパートナーとして顧客と議論を重ねながら、新規案件発掘を進めてまいります。また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用し包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

<不動産投資事業>

不動産投資事業はスタートから2期目を終えました。底地等の換金性の低い不動産を所有する顧客が抱える煩雑な管理や承継への悩みを資金面から解決しています。時間をかけて権利関係を調整し付加価値の高い不動産に生まれ変わらせることで、よりよい街づくりにも寄与しています。

新規投資先については金融機関及び不動産仲介会社からの紹介が順調です。引き続き、中長期にわたり安定した利益が見込める基盤となるよう、豊富な候補先情報の中から厳選して投資を実行し、同時に投資物件の売却にかかる人員の強化にも努めてまいります。

2026年3月期のセグメント別の通期業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

	コンサルティング事業			投資事業			合計		
	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績	対前期 増減率	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績	対前期 増減率	2026年3月期 予想	2025年3月期 実績	対前期 増減率
売上高	20,800	20,355	+2.1%	5,200	2,410	+115.7%	26,000	22,761	+14.2%
売上総利益	18,430	18,187	+1.3%	1,170	1,234	△5.2%	19,600	19,423	+0.9%
販管費	15,500	15,010	+3.2%	300	280	+6.9%	15,800	15,290	+3.3%
営業利益	2,930	3,177	△7.7%	870	953	△8.7%	3,800	4,132	△8.0%

(注) 2025年3月期実績につきまして、コンサルティング事業の売上高にはセグメント間の内部売上高4百万円、投資事業の売上原価には内部売上原価6百万円が含まれております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,869,688	9,147,114
売掛金	1,287,133	1,569,274
有価証券	32,191	37,133
営業投資有価証券	2,991,189	7,004,398
商品及び製品	790,903	1,415,048
預け金	1,238,933	—
その他	1,757,225	989,755
貸倒引当金	△21,237	△14,231
流動資産合計	17,946,027	20,148,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	520,929	530,972
減価償却累計額	△251,322	△286,938
建物及び構築物（純額）	269,607	244,034
土地	57,774	59,574
その他	680,038	741,679
減価償却累計額	△458,234	△517,753
その他（純額）	221,804	223,926
有形固定資産合計	549,186	527,535
無形固定資産		
のれん	52,024	633,748
その他	59,645	28,972
無形固定資産合計	111,669	662,720
投資その他の資産		
投資有価証券	853,554	562,609
敷金及び保証金	628,437	738,119
繰延税金資産	394,854	404,878
その他	274,338	426,171
投資その他の資産合計	2,151,184	2,131,778
固定資産合計	2,812,040	3,322,034
資産合計	20,758,068	23,470,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,639	311,193
短期借入金	—	1,600,000
未払費用	1,463,136	1,480,082
未払法人税等	757,298	488,473
契約負債	59,390	195,035
賞与引当金	152,025	65,000
役員賞与引当金	35,000	60,000
その他	759,432	574,561
流動負債合計	3,589,922	4,774,347
固定負債		
退職給付に係る負債	44,170	43,853
繰延税金負債	31,312	35,326
その他	33,395	36,974
固定負債合計	108,878	116,153
負債合計	3,698,801	4,890,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,543,438	1,588,838
利益剰余金	13,640,779	14,978,175
自己株式	△488,580	△466,417
株主資本合計	16,295,175	17,700,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,676	21,590
為替換算調整勘定	297,447	313,425
その他の包括利益累計額合計	334,124	335,016
新株予約権	11,026	4,991
非支配株主持分	418,940	539,886
純資産合計	17,059,267	18,580,027
負債純資産合計	20,758,068	23,470,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,177,523	22,761,078
売上原価	5,893,970	3,337,545
売上総利益	16,283,553	19,423,533
販売費及び一般管理費	12,620,795	15,290,856
営業利益	3,662,757	4,132,677
営業外収益		
受取利息	45,987	37,315
為替差益	33,088	—
投資有価証券売却益	—	14,778
新株予約権戻入益	12,220	1,605
その他	10,785	18,926
営業外収益合計	102,081	72,626
営業外費用		
支払利息	4,311	10,956
為替差損	—	27,827
投資事業組合運用損	5,563	5,457
投資有価証券評価損	—	13,174
支払手数料	21,780	25,120
その他	8,782	22,970
営業外費用合計	40,437	105,505
経常利益	3,724,401	4,099,798
税金等調整前当期純利益	3,724,401	4,099,798
法人税、住民税及び事業税	915,916	1,129,869
法人税等調整額	△85,401	△19,737
法人税等合計	830,515	1,110,131
当期純利益	2,893,886	2,989,666
非支配株主に帰属する当期純利益	32,326	107,368
親会社株主に帰属する当期純利益	2,861,559	2,882,297

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,893,886	2,989,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,750	△15,085
為替換算調整勘定	140,556	24,380
その他の包括利益合計	171,307	9,294
包括利益	3,065,193	2,998,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,025,378	2,883,189
非支配株主に係る包括利益	39,814	115,771

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,517,823	12,045,870	△502,479	14,660,751
当期変動額					
剰余金の配当			△1,257,156		△1,257,156
親会社株主に帰属する当期純利益			2,861,559		2,861,559
自己株式の処分		25,615		13,898	39,514
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結範囲の変動			△9,493		△9,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	25,615	1,594,909	13,898	1,634,423
当期末残高	1,599,538	1,543,438	13,640,779	△488,580	16,295,175

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,925	164,379	170,305	23,745	157,822	15,012,625
当期変動額						
剰余金の配当						△1,257,156
親会社株主に帰属する当期純利益						2,861,559
自己株式の処分						39,514
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					259,794	259,794
連結範囲の変動						△9,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,750	133,068	163,819	△12,719	1,323	152,423
当期変動額合計	30,750	133,068	163,819	△12,719	261,118	2,046,641
当期末残高	36,676	297,447	334,124	11,026	418,940	17,059,267

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,543,438	13,640,779	△488,580	16,295,175
当期変動額					
剰余金の配当			△1,544,902		△1,544,902
親会社株主に帰属する当期純利益			2,882,297		2,882,297
自己株式の取得		—		△4	△4
自己株式の処分		45,399		22,167	67,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	45,399	1,337,395	22,163	1,404,958
当期末残高	1,599,538	1,588,838	14,978,175	△466,417	17,700,134

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	36,676	297,447	334,124	11,026	418,940	17,059,267
当期変動額						
剰余金の配当						△1,544,902
親会社株主に帰属する当期純利益						2,882,297
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						67,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,085	15,977	891	△6,034	120,945	115,801
当期変動額合計	△15,085	15,977	891	△6,034	120,945	1,520,760
当期末残高	21,590	313,425	335,016	4,991	539,886	18,580,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,724,401	4,099,798
減価償却費	166,682	175,538
のれん償却額	114	131,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,847	△87,025
受取利息及び受取配当金	△45,987	△37,315
支払利息	4,311	10,956
為替差損益 (△は益)	△33,088	27,827
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,563	5,457
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,176,281	△4,013,209
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,250	△257,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,692	△7,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△692,926	△624,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,602	△57,715
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,047,423	2,285,013
その他の負債の増減額 (△は減少)	526,763	88,621
小計	4,770,506	1,740,533
利息及び配当金の受取額	47,504	43,154
利息の支払額	△5,940	△10,060
法人税等の支払額	△1,003,727	△1,938,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808,343	△165,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,553
有形固定資産の取得による支出	△146,034	△110,546
有形固定資産の売却による収入	—	109,071
無形固定資産の取得による支出	△12,886	△451
投資有価証券の取得による支出	△8,055	△24,785
投資有価証券の売却による収入	—	292,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△841,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	460,279	—
投資有価証券からの分配による収入	5,880	1,119
敷金及び保証金の差入による支出	△972	△116,957
敷金及び保証金の回収による収入	92	1,490
その他	16,815	△2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,120	△793,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,501,000	1,600,000
非支配株主からの出資受入による収入	3,908	19,978
自己株式の処分による収入	36,244	27,405
配当金の支払額	△1,257,156	△1,544,902
非支配株主への分配金の支払額	△42,399	△14,804
その他	△495	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,760,898	87,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,575	53,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,140	△817,406
現金及び現金同等物の期首残高	9,151,196	9,687,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,507	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,687,844	8,870,438

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「コンサルティング事業」、「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス、事業再生）、M&Aアドバイザー事業、事業承継コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業を行っております。「投資事業」は、未上場株式投資事業及び不動産投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,360,930	4,816,593	22,177,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,301	—	9,301
計	17,370,231	4,816,593	22,186,825
セグメント利益	2,959,329	707,863	3,667,192
セグメント資産	6,717,165	6,150,343	12,867,509
その他の項目			
減価償却費	162,727	3,955	166,682
のれんの償却額	114	—	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,498	1,047	164,545

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,350,727	2,410,351	22,761,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,832	—	4,832
計	20,355,559	2,410,351	22,765,911
セグメント利益	3,177,147	953,813	4,130,960
セグメント資産	6,682,906	9,308,067	15,990,973
その他の項目			
減価償却費	171,185	4,353	175,538
のれんの償却額	131,049	—	131,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,242	910	126,152

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,186,825	22,765,911
セグメント間取引消去	△9,301	△4,832
連結財務諸表の売上高	22,177,523	22,761,078

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,667,192	4,130,960
商品の調整額	△4,435	1,716
連結財務諸表の営業利益	3,662,757	4,132,677

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,867,509	15,990,973
全社資産（注）	7,890,559	7,479,554
連結財務諸表の資産合計	20,758,068	23,470,528

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金、長期投資資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	17,360,930	4,816,593	22,177,523

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンサルティング事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	20,350,727	2,410,351	22,761,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	114	—	114
当期末残高	52,024	—	52,024

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	投資事業	合計
当期償却額	131,049	—	131,049
当期末残高	633,748	—	633,748

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	872.42円	944.29円
1株当たり当期純利益	150.18円	151.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.12円	150.98円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,861,559	2,882,297
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,861,559	2,882,297
期中平均株式数（株）	19,053,168	19,079,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	7,845	10,275
（うち新株予約権（株））	（7,845）	（10,275）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年5月23日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 40個 （普通株式 4,000株） 2023年5月25日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 40個 （普通株式 4,000株）	2024年8月29日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 80個 （普通株式 8,000株）

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。